

平成 14年 2月期

中間決算短信(連結)

平成 13年 10月 18日

上場会社名 株式会社チヨダ

上場取引所 東

コード番号 8185

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

東京都

氏名 成田 裕

TEL (03) 3316 - 4134

中間決算取締役会開催日 平成 13年 10月 18日

## 1. 13年 8月中間期の連結業績(平成 13年 3月 1日 ~ 平成 13年 8月 31日)

## (1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

|           | 売上高     |   | 営業利益  |   | 経常利益  |   |
|-----------|---------|---|-------|---|-------|---|
|           | 百万円     | % | 百万円   | % | 百万円   | % |
| 13年 8月中間期 | 99,154  | - | 2,023 | - | 2,412 | - |
| 12年 8月中間期 | -       | - | -     | - | -     | - |
| 13年 2月期   | 202,287 |   | 3,821 |   | 4,641 |   |

|           | 中間(当期)純利益 |   | 1株当たり中間<br>(当期)純利益 |   | 潜在株式調整後1株当<br>たり中間(当期)純利益 |   |
|-----------|-----------|---|--------------------|---|---------------------------|---|
|           | 百万円       | % | 円                  | 銭 | 円                         | 銭 |
| 13年 8月中間期 | 543       |   | 12.46              |   | -                         |   |
| 12年 8月中間期 | -         |   | -                  |   | -                         |   |
| 13年 2月期   | 2,009     |   | 44.79              |   | -                         |   |

(注)①持分法投資損益 13年 8月中間期 89 百万円 12年 8月中間期 - 百万円 13年 2月期 91 百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 8月中間期 43,565,958株 12年 8月中間期 -株 13年 2月期 44,857,242株

③中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円

④会計処理の方法の変更 無

⑤売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)連結財政状態

|           | 総資産     | 株主資本   | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|-----------|---------|--------|--------|-----------|
|           | 百万円     | 百万円    | %      | 円 銭       |
| 13年 8月中間期 | 132,193 | 67,151 | 50.8   | 1,557.07  |
| 12年 8月中間期 | -       | -      | -      | -         |
| 13年 2月期   | 137,821 | 67,289 | 48.8   | 1,538.85  |

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 8月中間期 43,126,996株 12年 8月中間期 -株 13年 2月期 43,726,996株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

|           | 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物<br>期末残高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
|           | 百万円                  | 百万円                  | 百万円                  | 百万円               |
| 13年 8月中間期 | △ 774                | 4,394                | △ 143                | 32,064            |
| 12年 8月中間期 | -                    | -                    | -                    | -                 |
| 12年 2月期   | 8,193                | △ 2,477              | △ 3,479              | 28,588            |

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 14年 2月期の連結業績予想(平成 13年 3月 1日 ~ 平成 14年 2月 28日)

|    | 売上高     | 経常利益  | 当期純利益 |
|----|---------|-------|-------|
|    | 百万円     | 百万円   | 百万円   |
| 通期 | 200,100 | 5,500 | 1,900 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 44 円 06 銭

## 企業集団の状況

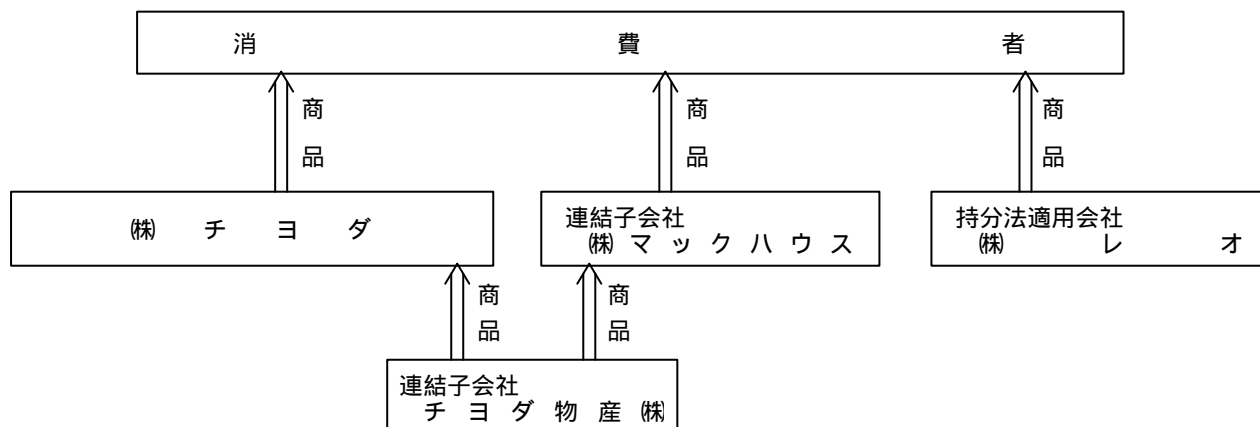
当社グループは、当社、子会社2社及び関連会社1社により構成されており、主な事業内容は、靴、玩具、衣料品等の小売及び卸売業を営んでおります。なお、事業の種類別セグメントを記載してないため事業部門別に記載しております。

### (1) 当社グループの主な事業内容

| 事業部門                 | 会社名                     | 主な事業内容    | 主な関係内容                |
|----------------------|-------------------------|-----------|-----------------------|
| 靴部門<br>玩具部門<br>その他部門 | (株)チヨダ<br>(連結財務諸表提出会社)  | 靴、玩具等の小売  | チヨダ物産(株)より商品仕入        |
| 衣料品部門                | (株)マックハウス 1<br>(店頭上場銘柄) | 衣料品の小売    | チヨダ物産(株)より商品仕入        |
|                      | (株)レオ 2                 | 衣料品の小売    | (株)マックハウスと業務提携        |
| 卸売部門                 | チヨダ物産(株) 1              | 靴及び衣料品の卸売 | (株)チヨダ・(株)マックハウスへ商品販売 |

(注) 1は連結子会社であります。  
2は持分法適用会社であります。

### (2) 事業の系統図



## 経営方針

### (1) 基本方針

当企業グループは、靴、玩具、衣料品等の専門店コングロマーチャントとして、全国地域社会のすべての皆様に貢献すべく総合的な生活文化の提案企業として、〈買い物しやすい快適な店舗〉 〈豊富な商品の品揃え〉 〈良質な商品の適正な価格〉 で提供し、お客様、株主様、お取引先様および従業員の満足の得られる事を経営理念とし、今後ともサービスの向上に努力してまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要政策として位置づけております。長引く不況、個人消費の低迷により厳しい経済環境のなか、今後とも財務体質の効率化、強化に努め、従来と同様に1株につき年間12円の普通配当を下限とし、配当を実施するように努める所存であります。

また、内部留保資金につきましては、今後の出店資金に充当したいと存じます。これは、将来の利益に貢献し、株主各位の安定的、継続的な配当に寄与するものと考えております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

個人消費の低迷、競争の激化など小売業にとって厳しい状況が続いておりますが、当社としましてはグループの中心事業である靴小売部門に経営資源の集中を求め、独自商品の開発輸入による粗利益率アップ、郊外立地を中心としたメガストアの大量出店およびアーバン型業態の新展開によるマーチャンダイジング力の飛躍的向上などを通して、収益力の向上と売上の拡大を図ってまいります。また引き続き、靴および、玩具部門等の不採算店の閉店を積極的に推進し、平均店舗年齢の若返りを図ることで顧客にとって魅力的であり続けるよう努力してまいり所存であります。

連結子会社である㈱マックハウスにおいては、前期の業績不振を脱却し新たな成長起動に乗るため、意思決定迅速化のための組織変更、POSシステム本格稼働による商品管理の徹底、不採算店の積極的なスクラップ、新ブランドの投入等に注力するとともに、㈱レオとの人的交流による社内の活性化、商品調達力の強化など、様々な構造改革を行う方針であります。しかしながらこれらの施策が当中間期においては未だ完遂に至らず、不本意な業績結果を計上することとなりました。今後とも上記方針に基づき業績改善に努力してまいり所存であります。

## 経営成績

### (1) 当中間期の概要

当中間連結会計期間における我が国経済は、情報技術(IT)バブルの崩壊に直撃され、輸出や生産は減少し、企業収益は大幅に悪化、つれて、株価もほぼ一本調子で下落、含み損の拡大と長引く消費低迷で一段と収益を圧迫する悪循環におちいり、大規模なリストラを迫られる企業が続出する事態となりました。

当社グループ(当社および連結子会社)が属する専門店小売業界においても基本的にこのような状況に変わりはなく、特に衣料品分野にはデフレの影響が最も顕著に現れ、企業収益を著しく悪化させる状態が続きました。

こうした情勢のなかで、当社グループは21店舗の新規出店を行い、71店舗を閉鎖、中間期末店舗数は1,869店舗となりました。その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は99,154百万円、営業利益は2,023百万円、経常利益は2,412百万円となり、退職給付会計基準の変更にともない678百万円の特別損失を計上した事により、中間純利益は543百万円となりました。なお、当中間連結会計期間は「中間連結財務諸表制度」の導入初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

#### 主要部門の概要

##### <靴部門>

当社グループの中核である靴部門は、大型店舗「シューブラザ」および都市型ヤングターゲット新業態「SPC」の新規出店に積極的に取り組むとともに、前期に引き続き不採算店の閉鎖、転貸および玩具部門から靴部門への業種変更等の諸施策を強力に推進してまいりました。一方、既存店粗利益率の向上のため、中国をはじめとしたアジア諸国からの自社開発商品の輸入に力を注ぎ、売上の拡大と収益力の向上に努力

を傾注してまいりました。また「ミチコロンドンコシノ」ブランドの靴におけるライセンス権を子会社のチヨダ物産㈱が取得したことにより、同ブランドのシューズ(一部店舗を除く)を独占的に製造販売することとなり、春先より婦人靴・スニーカーを同部門全店に投入し、消費者イメージの向上と売上の拡大を目指しました。また 21 世紀の主力業態と位置付けている「シューブラザ」では、ストア・ブランドの確立を目指し、有名ファッション雑誌において継続的な広告宣伝展開も行いました。

ナイキやアディダス等、若者に人気のグローバルスニーカーブランドとの関係強化により、当中間期のスニーカーの売上は大幅な増収となり、全体の売上を力強く牽引しました。婦人靴は春先から初夏にかけてはミュールとサンダル品の品揃えの強化が成功し増収を確保しましたが、7 月からスニーカーに押されて最終的には微減収となりました。また紳士靴はアウトドア・ブランドやアクア系カジュアル、モック、スポーツサンダルなどカジュアル中心の活発な動きが見られると同時に低価格ビジネスシューズなども堅調に推移しましたが、全体のメンズ市場の不振を打破するところまでにはいたらず減収となりました。結果として靴部門は 4 年ぶりの増収となり、当中間期末店舗数は 1,023 店、売上高は 63,207 百万円となりました。

#### <玩具部門>

当社グループの「ハローマック」を主力とする玩具部門は、積極的な店舗リストラの方針の下、当中間期は不採算店の閉鎖、転貸、および靴部門への業種変更を実施し、店舗数を大幅に減少させました。その結果、総売上高の低下、処分ロス等による粗利益率の低下に見舞われました。既存店においては、テレビゲーム関連では任天堂の「ゲームボーイアドバンス」、男児玩具では「ベイブレード」、女児玩具では「ハム太郎」などがヒット商品となり、同部門の売上に大きく貢献しましたが、ホビー、ラジコン、プラモデル関係の低迷に加え、当中間期の商戦の山場であるお盆商戦において、昨年「遊戯王カード 3」と任天堂ファミコンソフトの売上を他の商品でカバーできず、減収となりました。玩具部門の当中間期末店舗数は 358 店、売上高は 16,812 百万円となりました。

#### <衣料品部門>

当社グループの子会社「マックハウス」が運営するジーンズカジュアル衣料品部門はデフレ経済の影響を最も顕著に被り、一品単価が大幅に下落し、当中間期においてはきわめて厳しい減収を余儀なくされました。同部門においては、この状況を打破すべく、期初より「リ・チェンジ」をキーワードとして、利益構造を 180 度転換させるべく、「商品仕入れ・商品調達システム改革」「意思決定迅速化のための組織変更」「ローコスト経営」に取り組む一方、米国ラッセル社のスポーツカジュアルの定番「DISCUS」ブランドの国内販売独占契約を獲得し、品揃え型専門店として他社との差別化を図るなどの施策を講じてまいりました。また夏物セール企画等、販売促進を強化し最大の課題である集客の増加を図るべく努めました。その結果 7 月、8 月には既存店客数の盛り返しを見ましたが、客単価の前年割れは止まらず、また 3 月から 6 月までの客数の伸び悩みが響き、当中間期では減収となりました。さらにマーチャンダイジングの再構築のため在庫品の処分を積極的に進めた結果、商品回転率は上昇しましたが粗利益率は低下しました。衣料品部門の当中間期末店舗数は 399 店、売上高は 17,599 百万円となりました。

#### <その他部門>

当社グループの「その他部門」は、バッグ専門店の「バッグランド」、子供服・用品の「ベビーマム」等で構成されていますが、不採算店の閉鎖、転貸、靴部門への業種転換により減収となりました。しかしながら同部門の売上構成比は当社グループにおいてはきわめて小さく、その影響は軽微であります。

## (2) キャッシュフローの状況

当中間会計期間における連結ベースの「営業活動によるキャッシュフロー」は、「税金等調整前中間純利益」1,491百万円、「減価償却費」507百万円、「賃借料との相殺による保証金返還額」859百万円、「退職給付引当金の増加額」913百万円、「たな卸資産の減少額」3,573百万円、「仕入債務の減少額」6,185百万円等により、774百万円の減少となりました。

「投資活動によるキャッシュフロー」は、「定期預金の払戻による収入」6,026百万円、「定期預金の預入による支出」1,164百万円、「有形固定資産の取得による支出」874百万円等により4,394百万円の増加となりました。

「財務活動によるキャッシュフロー」は、「長期借入れによる収入」1,700百万円、「長期借入金の返済による支出」1,617百万円等により143百万円の減少となりました。

以上の結果、「現金及び現金同等物の中間期末残高」は、32,064百万円となりました。なお、当中間連結会計期間より「中間連結キャッシュフロー計算書」を作成しているため前年同期との比較分析は行っておりません。

## (3) 通期の見通し

当社グループの下半期は、IT不況と米同時多発テロ事件の発生により一段と不況感が強まり、株価の下落など先行きへの不安感が増幅され、消費回復が懸念されております。このような不透明な時期ではありますが、当社グループの中核である靴部門には明るい兆しが見えており、下半期においても「シューブラザ」を中心として積極的な出店攻勢を継続し、また既存店においては自社開発商品の投入その他の施策による粗利益率の向上により、通期においても良好な業績を確保し得るものと見込んでおります。また玩具部門、衣料品部門においては、店舗のリストラ、経費の一段の圧縮はもとより、マーチャンダイジングの再構成、新ブランドの投入、新業態開発の模索などを更に積極的に推進し業績の回復に努めてまいります。

当社グループの平成14年2月期の連結業績見通しにつきましては、売上高200,100百万円（前期比1.0%減）、経常利益5,500百万円（前期比18.5%増）、当期純利益1,900百万円（前期比5.4%減）を見込んでおります。

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

| 科 目          | 当中間連結会計期間末<br>(平成13年8月31日現在) |         | 前連結会計年度の<br>要約連結貸借対照表<br>(平成13年2月28日現在) |         |
|--------------|------------------------------|---------|---|---------|
|              | 金 額                          | 構成比     | 金 額                                     | 構成比     |
| (資産の部)       |                              | %       |   | %       |
| 流動資産         |                              |         |   |         |
| 1. 現金及び預金    | 34,402                       |         | 35,748                                  |         |
| 2. 受取手形及び売掛金 | 2,009                        |         | 1,511                                   |         |
| 3. 有価証券      | -                            |         | 101                                     |         |
| 4. たな卸資産     | 41,953                       |         | 45,526                                  |         |
| 5. 繰延税金資産    | 287                          |         | 319                                     |         |
| 6. その他       | 2,304                        |         | 2,449                                   |         |
| 7. 貸倒引当金     | 19                           |         | 23                                      |         |
| 流動資産合計       | 80,937                       | 61.2    | 85,633                                  | 62.1    |
| 固定資産         |                              |         |   |         |
| (1)有形固定資産    |                              |         |   |         |
| 1. 建物及び構築物   | 5,745                        |         | 5,711                                   |         |
| 2. 機械装置及び運搬具 | 8                            |         | 5                                       |         |
| 3. 土地        | 2,968                        |         | 2,971                                   |         |
| 4. その他       | 1,147                        | 9,870   | 1,189                                   | 9,877   |
| (2)無形固定資産    |                              | 442     |   | 463     |
| (3)投資その他の資産  |                              |         |   |         |
| 1. 投資有価証券    | 2,478                        |         | 2,405                                   |         |
| 2. 保証金及び敷金   | 36,716                       |         | 38,294                                  |         |
| 3. 繰延税金資産    | 674                          |         | 275                                     |         |
| 4. その他       | 1,304                        |         | 1,051                                   |         |
| 5. 貸倒引当金     | 230                          | 40,942  | 180                                     | 41,845  |
| 固定資産合計       |                              | 51,255  |   | 52,187  |
| 資産合計         |                              | 132,193 |   | 137,821 |
|              |                              | 100.0   |   | 100.0   |

(単位 百万円)

| 科 目                   | 当中間連結会計期間末<br>(平成13年8月31日現在) |       | 前連結会計年度の<br>要約連結貸借対照表<br>(平成13年2月28日現在) |       |
|-----------------------|------------------------------|-------|---|-------|
|                       | 金 額                          | 構成比   | 金 額                                     | 構成比   |
| (負債の部)                |                              | %     |   | %     |
| 流動負債                  |                              |       |   |       |
| 1. 支払手形及び買掛金          | 45,379                       |       | 52,397                                  |       |
| 2. 短期借入金              | 1,979                        |       | 2,100                                   |       |
| 3. 1年以内返済予定の<br>長期借入金 | 1,970                        |       | 2,270                                   |       |
| 4. 未払法人税等             | 1,508                        |       | 1,497                                   |       |
| 5. 未払消費税等             | 515                          |       | 468                                     |       |
| 6. 賞与引当金              | 931                          |       | 713                                     |       |
| 7. その他                | 3,422                        |       | 3,358                                   |       |
| 流動負債合計                | 55,708                       | 42.1  | 62,806                                  | 45.6  |
| 固定負債                  |                              |       |   |       |
| 1. 長期借入金              | 3,546                        |       | 2,664                                   |       |
| 2. 退職給与引当金            | -                            |       | 1,572                                   |       |
| 3. 退職給付引当金            | 2,485                        |       | -                                       |       |
| 4. その他                | 1,486                        |       | 1,397                                   |       |
| 固定負債合計                | 7,519                        | 5.7   | 5,633                                   | 4.1   |
| 負債合計                  | 63,228                       | 47.8  | 68,440                                  | 49.7  |
| (少数株主持分)              |                              |       |   |       |
| 少数株主持分                | 1,813                        | 1.4   | 2,091                                   | 1.5   |
| (資本の部)                |                              |       |   |       |
| 資本金                   | 6,893                        | 5.2   | 6,893                                   | 5.0   |
| 資本準備金                 | 7,486                        | 5.6   | 7,486                                   | 5.4   |
| 連結剰余金                 | 52,919                       | 40.0  | 52,909                                  | 38.4  |
| その他有価証券評価差額金          | 63                           | 0.0   | -                                       | -     |
|                       | 67,235                       |       | 67,289                                  |       |
| 自己株式                  | 83                           | 0.0   | 0                                       | 0.0   |
| 資本合計                  | 67,151                       | 50.8  | 67,289                                  | 48.8  |
| 負債、少数株主持分及び<br>資本合計   | 132,193                      | 100.0 | 137,821                                 | 100.0 |

## 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

| 科 目           | 当中間連結会計期間<br>〔自 平成13年 3月 1日〕<br>〔至 平成13年 8月 31日〕 |       | 前連結会計年度の<br>要約連結損益計算書<br>〔自 平成12年 3月 1日〕<br>〔至 平成13年 2月 28日〕 |        |      |
|---------------|--|-------|--|--------|------|
|               | 金 額  | 百分比   | 金 額  | 百分比    | 百分比  |
| 売上高           | 99,154   | 100.0 | 202,287  | 100.0  | %    |
| 売上原価          | 63,670   | 64.2  | 131,030  | 64.8   | %    |
| 売上総利益         | 35,484   | 35.7  | 71,257   | 35.2   | %    |
| 販売費及び一般管理費    |  |       |  |        |      |
| 1. 広告宣伝費      | 3,334  |       | 6,877  |        |      |
| 2. 役員報酬及び給料手当 | 10,112   |       | 21,739   |        |      |
| 3. 賞与引当金繰入額   | 931  |       | 713  |        |      |
| 4. 退職給与引当金繰入額 | 491  |       | 385  |        |      |
| 5. 家賃地代       | 9,686  |       | 19,559   |        |      |
| 6. 減価償却費      | 476  |       | 983  |        |      |
| 7. 貸倒引当金繰入額   | 8  |       | 14   |        |      |
| 8. その他        | 8,419  | 33.7  | 17,161   | 67,436 | 33.3 |
| 営業利益          | 2,023  | 2.0   | 3,821  | 1.9    |      |
| 営業外収益         |  |       |  |        |      |
| 1. 受取利息       | 11   |       | 30   |        |      |
| 2. 受取配当金      | 7  |       | 23   |        |      |
| 3. 受取家賃       | 1,028  |       | 1,870  |        |      |
| 4. 持分法による投資利益 | 89   |       | 91   |        |      |
| 5. その他        | 453  | 1.6   | 1,083  | 3,100  | 1.5  |
| 営業外費用         |  |       |  |        |      |
| 1. 支払利息       | 75   |       | 166  |        |      |
| 2. 不動産賃貸費用    | 1,041  |       | 1,893  |        |      |
| 3. その他        | 85   | 1.2   | 219  | 2,279  | 1.1  |
| 経常利益          | 2,412  | 2.4   | 4,641  | 2.3    |      |
| 特別利益          |  |       |  |        |      |
| 1. 投資有価証券売却益  | -  |       | 331  |        |      |
| 2. 受取違約金      | 38   |       | 99   |        |      |
| 3. その他        | 9  | 0.1   | -  | 430    | 0.2  |



(単位 百万円)

| 科 目                     | 期 別 | 当中間連結会計期間<br>〔自 平成13年3月1日〕<br>〔至 平成13年8月31日〕 |       | 前連結会計年度の<br>要約連結損益計算書<br>〔自 平成12年3月1日〕<br>〔至 平成13年2月28日〕 |       |
|-------------------------|-----|--|-------|--|-------|
|                         |     | 金 額  | 百分比   | 金 額  | 百分比   |
| 特別損失                    |     |  | %     |  | %     |
| 1. 固定資産売却損              |     | 19   |       | 78   |       |
| 2. 固定資産除却損              | 1   | 171  |       | 215  |       |
| 3. 投資有価証券売却損            |     | -  |       | 66   |       |
| 4. 投資有価証券評価損            |     | -  |       | 181  |       |
| 5. 店舗解約に伴う損失金           |     | 45   |       | 174  |       |
| 6. 会員権評価損               |     | -  |       | 95   |       |
| 7. 貸倒引当金繰入額             |     | 55   |       | -  |       |
| 8. 退職給付会計基準変更<br>時差異処理額 |     | 678  | 969   | -  | 811   |
| 税金等調整前中間<br>(当期)純利益     |     |  | 1,491 |  | 4,260 |
| 法人税、住民税及び事<br>業税        |     | 1,526  |       | 2,601  |       |
| 法人税等調整額                 |     | 322  | 1,204 | 353  | 2,247 |
| 少数株主利益                  |     |  | 256   |  | 3     |
| 中間(当期)純利益               |     |  | 543   |  | 2,009 |

## 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

| 科 目                 | 期 別 | 当中間連結会計期間<br>〔自 平成13年3月1日〕<br>〔至 平成13年8月31日〕 |        | 前連結会計年度の<br>要約連結剰余金計算書<br>〔自 平成12年3月1日〕<br>〔至 平成13年2月28日〕 |        |
|---------------------|-----|--|--------|---|--------|
|                     |     | 金 額  | 金 額    | 金 額   | 金 額    |
| 連結剰余金期首残高           |     | 52,909                                       |        | 52,671  |        |
| 1. 過年度税効果調整額        |     | -  | 52,909 | 230   | 52,902 |
| 連結剰余金減少高            |     |  |        |   |        |
| 1. 配当金              |     | 262  |        | 545   |        |
| 2. 取締役賞与金           |     | 31   |        | 31  |        |
| 3. 自己株式消却額          |     | 238  | 532    | 1,425   | 2,002  |
| 中間(当期)純利益           |     |  | 543    |   | 2,009  |
| 連結剰余金中間期末<br>(期末)残高 |     |  | 52,919 |   | 52,909 |

# 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

| 科 目                  | 期 別 | 当中間連結会計期間                       | 前連結会計年度の要約連結<br>キャッシュ・フロー計算書    |
|----------------------|-----|---------------------------------|---------------------------------|
|                      |     | [ 自 平成13年3月1日<br>至 平成13年8月31日 ] | [ 自 平成12年3月1日<br>至 平成13年2月28日 ] |
|                      |     | 金 額                             | 金 額                             |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー     |     |                                 |                                 |
| 税金等調整前中間(当期)純利益      |     | 1,491                           | 4,260                           |
| 減価償却費                |     | 507                             | 1,047                           |
| 賃借料との相殺による保証金返還額     |     | 859                             | 1,729                           |
| 有形固定資産売却益            |     | 0                               | -                               |
| 有形固定資産除却損            |     | 171                             | 215                             |
| 有形固定資産売却損            |     | 19                              | 78                              |
| 店舗解約に伴う損失金           |     | 45                              | 174                             |
| 受取違約金                |     | 36                              | 76                              |
| 会員権の評価損              |     | -                               | 95                              |
| 貸倒引当金の増加額            |     | 53                              | 108                             |
| 賞与引当金の増減額            |     | 217                             | 51                              |
| 退職給与引当金の増加額          |     | -                               | 116                             |
| 退職給付引当金の増加額          |     | 913                             | -                               |
| 受取利息及び配当金            |     | 19                              | 53                              |
| 支払利息                 |     | 75                              | 166                             |
| 売上債権の増加額             |     | 498                             | 21                              |
| たな卸資産の減少額            |     | 3,573                           | 4,794                           |
| 持分法による投資利益           |     | 89                              | 91                              |
| 仕入債務の減少額             |     | 6,185                           | 2,172                           |
| その他                  |     | 484                             | 296                             |
| 小計                   |     | 613                             | 10,020                          |
| 利息及び配当金の受取額          |     | 34                              | 49                              |
| 利息の支払額               |     | 69                              | 164                             |
| 法人税等の支払額             |     | 1,352                           | 1,711                           |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー     |     | 774                             | 8,193                           |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー     |     |                                 |                                 |
| 定期預金の預入による支出         |     | 1,164                           | 6,457                           |
| 定期預金の払戻による収入         |     | 6,026                           | 4,686                           |
| 有価証券の取得による支出         |     | -                               | 1                               |
| 有価証券の売却による収入         |     | -                               | 38                              |
| 有形固定資産の取得による支出       |     | 874                             | 1,480                           |
| 有形固定資産の売却による収入       |     | 17                              | 119                             |
| 無形固定資産の取得による支出       |     | 4                               | 15                              |
| 関係会社株式の取得による支出       |     | -                               | 470                             |
| 投資有価証券の取得による支出       |     | -                               | 0                               |
| 投資有価証券の売却による収入       |     | -                               | 1,821                           |
| 保証金及び敷金の差入による支出      |     | 371                             | 1,945                           |
| 保証金及び敷金の回収による収入      |     | 764                             | 1,227                           |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー     |     | 4,394                           | 2,477                           |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー     |     |                                 |                                 |
| 短期借入金の増減額            |     | 379                             | 674                             |
| 長期借入れによる収入           |     | 1,700                           | 2,600                           |
| 長期借入金の返済による支出        |     | 1,617                           | 3,371                           |
| 自己株式の買入消却による支出       |     | 238                             | 1,425                           |
| 自己株式の取得による支出         |     | 84                              | 1                               |
| 自己株式の売却による収入         |     | 0                               | 1                               |
| 少数株主への配当金の支払額        |     | 20                              | 62                              |
| 配当金の支払額              |     | 262                             | 545                             |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー     |     | 143                             | 3,479                           |
| 現金及び現金同等物の増加高        |     | 3,476                           | 2,237                           |
| 現金及び現金同等物の期首残高       |     | 28,588                          | 26,350                          |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 |     | 32,064                          | 28,588                          |

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 2社

(株)マックハウス

チヨダ物産(株)

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

(株)レオ

### 3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品

売価還元法による原価法

有価証券

関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（4,071百万円）については3年間で均等償却することとし、当中間連結会計期間においては年間計上額の二分の一を特別損失に計上しております。

#### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 追加情報

### 退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が825百万円増加し、経常利益は146百万円、税金等調整前中間純利益は825百万円減少しております。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

### 金融商品会計

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、「有価証券」の評価方法及び「保証金及び敷金」の会計処理方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は0百万円減少し、税金等調整前中間純利益は236百万円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券及び満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。この結果、流動資産の有価証券は101百万円減少し、投資有価証券は101百万円増加しております。

### 外貨建取引等会計基準

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 当中間連結会計期間                     | 前連結会計年度                       |
|-------------------------------|-------------------------------|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額<br>10,077百万円 | 1.有形固定資産の減価償却累計額<br>10,063百万円 |

(中間連結損益計算書関係)

| 当中間連結会計期間  | 前連結会計年度  |
|--|--|
| 1.固定資産除却損171百万円は、店舗の閉店及び改装によるものであります。内訳は以下のとおりであります。 | 1.固定資産除却損215百万円は、店舗の閉店及び改装によるものであります。内訳は以下のとおりであります。 |
| 建物及び構築物 107百万円                                       | 建物及び構築物 117百万円                                       |
| 工具器具備品 19百万円   | 工具器具備品 42百万円   |
| その他(撤去費用等) 44百万円                                     | その他(撤去費用等) 54百万円                                     |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当中間連結会計期間<br>〔自 平成13年3月1日〕<br>〔至 平成13年8月31日〕                 | 前連結会計年度<br>〔自 平成12年3月1日〕<br>〔至 平成13年2月28日〕               |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額と関係<br>(平成13年8月31日現在) | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額と関係<br>(平成13年2月28日現在) |
| 現金及び預金勘定 34,402百万円   | 現金及び預金勘定 35,748百万円                                       |
| 有価証券勘定MMF -百万円   | 有価証券勘定MMF 40百万円  |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,338百万円                                    | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 7,200百万円                                |
| 預金及び現金同等物 32,064百万円  | 預金及び現金同等物 28,588百万円                                      |

## (リース取引関係)

| 当中間連結会計期間<br>(自 平成13年3月1日)<br>(至 平成13年8月31日)   |             |                    |                   | 前連結会計年度<br>(自 平成12年3月1日)<br>(至 平成13年2月28日)   |             |                    |             |
|--|-------------|--------------------|-------------------|--|-------------|--------------------|-------------|
| 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引<br>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 |             |                    |                   | 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引<br>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 |             |                    |             |
|  | 取得価額<br>相当額 | 減価償却<br>累計額<br>相当額 | 中間期末<br>残高<br>相当額 |  | 取得価額<br>相当額 | 減価償却<br>累計額<br>相当額 | 期末残高<br>相当額 |
| 建物及び構築物  | 百万円<br>3    | 百万円<br>3           | 百万円<br>0          | 建物及び構築物  | 百万円<br>3    | 百万円<br>2           | 百万円<br>1    |
| 機械装置及び運搬具  | 7           | 5                  | 2                 | 機械装置及び運搬具  | 7           | 4                  | 3           |
| その他<br>(工具器具備品)  | 4,081       | 2,155              | 1,925             | その他<br>(工具器具備品)  | 4,128       | 1,897              | 2,230       |
| 無形固定資産<br>(ソフトウェア)   | 345         | 84                 | 260               | 無形固定資産<br>(ソフトウェア)   | 334         | 50                 | 284         |
| 合計   | 4,437       | 2,248              | 2,188             | 合計   | 4,474       | 1,954              | 2,519       |
| (2)未経過リース料中間期末残高相当額<br>1年内 831百万円<br>1年超 1,407百万円<br>合計 2,238百万円                     |             |                    |                   | (2)未経過リース料期末残高相当額<br>1年内 859百万円<br>1年超 1,706百万円<br>合計 2,566百万円                     |             |                    |             |
| (3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額<br>支払リース料 473百万円<br>減価償却費相当額 445百万円<br>支払利息相当額 28百万円     |             |                    |                   | (3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額<br>支払リース料 890百万円<br>減価償却費相当額 836百万円<br>支払利息相当額 62百万円   |             |                    |             |
| (4)減価償却費相当額の算定方法<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。                               |             |                    |                   | (4) 同 左  |             |                    |             |
| (5)利息相当額の算定方法<br>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。         |             |                    |                   | (5) 同 左  |             |                    |             |

(有価証券関係)

前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(当中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

| 区 分    | 当中間連結会計期間末(平成13年8月31日現在) |              |     |
|--------|--------------------------|--------------|-----|
|        | 取得原価                     | 中間連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
| (1)株式  | 1,387                    | 1,312        | 75  |
| (2)債券  | -                        | -            | -   |
| (3)その他 | 510                      | 477          | 33  |
| 合計     | 1,897                    | 1,789        | 108 |

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位 百万円)

| 区 分     | 当中間連結会計期間末(平成13年8月31日現在) |    |
|---------|--------------------------|----|
|         | 中間連結貸借対照表計上額             |    |
| その他有価証券 |                          |    |
| 固定資産    |                          |    |
| MMF     |                          | 40 |
| 非上場株式   |                          | 6  |

(前連結会計年度)

有価証券の時価等

(単位 百万円)

| 種 類           | 前連結会計年度(平成13年2月28日現在) |                |            |
|---------------|-----------------------|----------------|------------|
|               | 連結貸借対照表計上額            | 時 価            | 評 価 損 益    |
| (1)流動資産に属するもの |                       |                |            |
| 株式            | 60                    | 62             | 1          |
| 債券            | -                     | -              | -          |
| その他           | -                     | -              | -          |
| 小計            | 60                    | 62             | 1          |
| (2)固定資産に属するもの |                       |                |            |
| 株式            | 1,888<br>(562)        | 1,892<br>(341) | 4<br>(220) |
| 債券            | -                     | -              | -          |
| その他           | -                     | -              | -          |
| 小計            | 1,888<br>(562)        | 1,892<br>(341) | 4<br>(220) |
| 合 計           | 1,949<br>(562)        | 1,955<br>(341) | 5<br>(220) |

(注) 1. 時価の算定方法

- (イ) 上場有価証券 主として東京証券取引所の最終の価格であります。  
(ロ) 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格であります。  
(ハ) 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格であります。

2. 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額  
(単位 百万円)

流動資産に属するもの

MMF 40

固定資産に属するもの

店頭売買株式を除く非上場株式 6

私募の外国証券投資信託の受益証券 510

3. ( ) 内の内書は、関係会社株式に係るものの金額であります。



(販売の状況)

販売実績

当中間連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

| 事業部門別 | 当中間連結会計期間<br>〔自 平成13年3月1日<br>至 平成13年8月31日〕 |       | 前連結会計年度<br>〔自 平成12年3月1日<br>至 平成13年2月28日〕 |       |
|-------|--|-------|--|-------|
|       | 金額   | 構成比率  | 金額                                       | 構成比率  |
|       |  | %     |  | %     |
| 靴部門   | 63,207                                     | 63.8  | 118,013                                  | 58.3  |
| 玩具部門  | 16,812                                     | 17.0  | 41,911                                   | 20.7  |
| 衣料品部門 | 17,599                                     | 17.7  | 39,114                                   | 19.3  |
| その他部門 | 1,535                                      | 1.5   | 3,249                                    | 1.6   |
| 合計    | 99,154                                     | 100.0 | 202,287                                  | 100.0 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間に係る「デリバティブ取引」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(当中間連結会計期間)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(前連結会計年度)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社の取扱い商品の種類、性質、販売市場等類似性にて判別したところ、当中間連結会計期間及び前連結会計年度とも小売業以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

当社及び連結子会社は、当中間連結会計期間及び前連結会計年度ともすべて国内に所在しているため、該当事項はありません。

海外売上高

当中間連結会計期間及び前連結会計年度とも海外売上がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 項目                    | 当中間連結会計期間  | 前連結会計年度  |
|-----------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額(円)          | 1,557.07   | 1,538.85   |
| 1株当たり中間(当期)純利益(円)     | 12.46  | 44.79  |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、転換社債及び新株引受権付社債を発行していないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債及び新株引受権付社債を発行していないため記載しておりません。 |